2020年(鄭和2年) 9月14日　月曜日　　週刊メール情報 ・ 厳選日中ビジネス　(第0829号)

週刊メール情報
厳選・日中ビジネス

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group ・ (内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援　●中国企業の日本進出支援　●日本企業の中国進出支援　●M&A　●中国での医薬品等のネット販売支援

深圳の経済規模、40 年で 1 万倍に

珠海 1600 倍、厦門 900 倍を上回る

■ 深圳の経済規模、40 年で 1 万倍に

中国広東省の深圳市が経済特区に指定されてから 40 年たった。市場化改革の実験場として中国経済をけん引し、経済規模は 1 万倍になった。

深圳市は 1980 年、中国初の経済特区に指定されると急速に発展した。2019 年の域内総生産は 2 兆 7 千億元(約 40 兆円)と上海、北京に次ぐ中国第 3 位の都市になっている。

他の特区を上回る経済成長

1980 年比の経済規模でみた深圳の 1 万倍は、中国全体(216 倍)はおろか、同じ時期に特区になった広東省珠海市(1600 倍)や福建省アモイ市(900 倍)をも大きく上回っている。

深圳市はこれまで、通信機器の華為技術(ファーウェイ)など有力な民間企業を多く生んだが、現在は米中対立や香港問題でかつてない逆風にさらされている。

成長の起爆剤は緩い規制だ。輸入関税や法人税を減免し、外資をはじめ多くの製造業が深圳市に工場を建設した。競売による国有地使用権の民間払い下げや企業破産は深圳で全国に先駆けて実施された。

こうして深圳市は、かつての計画経済から市場経済への改革開放のモデル都市になった。

労働人口の平均年齢は 32 歳

深圳市は香港と隣接していることも成長に有利に働いた。安価な労働力を求める外資系電機メーカーなどが香港経由で深圳市に進出し、加工貿易の産業集積地となった。電子部品の製造、流通はいまも盛んで国内外のメーカーを引きつけている。

40 年しか歴史がなく、国内各地から人材が集まる「移民都市」として街が形成されたことも魅力だ。

工場での仕事を求めて地方から流入した労働者や子世代はその後、通信やネット企業の発展を支えた。

大都市となったいまでも戸籍の取得条件は北京や上海より緩く、中国全土からの若者が集まっている。

深圳市の労働人口の平均年齢は 32 歳、中国全土(38 歳、中央値)より若いのが特徴だという。

■ 中国観光業、複数の航空路線で回復

新型コロナウイルス感染症が効果的に抑制されたこと、旅行シーズンに入ったことなど、好材料の影響を受け中国の観光業は今年初の回復ピークを迎えている。

省を跨ぐ旅行が開放されたのにともない、各地は常態化された感染症の予防・抑制を前提として、特色あるさまざまな観光プログラムを積極的に打ち出し、中国は観光市場を徐々に回復させている。

現在、中国国内の民間航空業は昨年の 9 割の水準まで回復し、一部の人気路線は予約人数が前年同期を上回っている。だが予約が増加しても航空券価格は上昇していないという。

中国民用航空局(民航局)のデータでは、7 月から 8 月始めにかけて、中国航空、中国東方航空、中国南方航空などの 5 大航空会社の搭乗率はさらに上昇し、平均 65-82%に達したという。

省を跨ぐ団体ツアーが復活したと同時に、中国各地もさまざまな措置を取り、文化観光市場の急速な回復を加速させている。

■ 深圳、市全域に「5G」高速通信網完備

深圳市は 8 月中旬、高速通信規格「5G」を市内全域で完備した。同市に本社を置くネット大手の騰訊控股(テンセント)や華為技術(ファーウェイ)は通信インフラを生かした応用技術・サービスの開発を加速させている。

市場経済のモデル都市として中国全体をけん引してきた深圳は先端技術の実験場としても機能している。

同市はかねて 2020 年 8 月末までに 5G の全域カバーを目指すと表明しており、計画通り実現したかたちだ。

テンセントは 5G を利用した映像配信サービスの下地づくりを急ぐ。超高精細の「8K」や AR(拡張現実)の映像コンテンツづくりを進める。ファーウェイは市の水道や河川の管理当局と組んで、5G によるドローンや無人船の自動航行技術の研究開発を進め、水害の防止や水質の改善に 5G を採り入れる試みだ。

各社や政府機関は市内全域を 5G の実験場とする構想で、深圳で積み上げたノウハウを全国へ展開する。

週刊メール情報
厳選・日中ビジネス

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group ・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援　●中国企業の日本進出支援　●日本企業の中国進出支援　●M&A　●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国の不良債権問題、1.6 兆円増加

中国で不良債権問題が再燃してきた。中国工商銀行など四大銀行の 2020 年 1～6 月期決算で、4 行合計の不良債権残高は 19 年末に比べて 1035 億元(約 1 兆 6 千億円)増えた。新型コロナウイルス流行で貸出先の業績が悪化したという。

貸倒引当金の積み増しが原因

4 行はそろって 1 割強の減益だった。減益は 10 年以降で初めてで、コロナ禍による都市封鎖などで経済が急速に悪化し、貸倒引当金の積み増しを迫られた。中国の金融当局は各行に貸し出し条件の変更などで資金繰りに窮した観光や小売り関連の企業を支えるよう指示していた。

4 行合計の不良債権残高は 6 月末に 9216 億元(約 14 兆 3 千億円)と半年前に比べて 13%増え、貸出残高の伸び(8%)を上回った。不良債権比率は平均 1.4%と、19 年末に比べて 0.05 ポイント上昇した。

17～19 年は不良債権処理が進展して比率の低下が続いていたが、再び上昇に転じた。

各行の利益を圧迫したのが貸倒引当金の積み増しで、最大手の工商銀は前年同期比 27%増の 1254 億元(約 1 兆 9 千億円)、2 番手の中国建設銀行は 49%増の 1115 億元(約 1 兆 7 千億円)の費用を計上している。

商業銀行全体の不良債権は 42 兆円

中国銀行保険監督管理委員会によると、地方銀行を含む商業銀行全体の 6 月末の不良債権残高は約 2 兆 7 千億元(約 42 兆円)だった。1 年前に比べて 5 千億元(約 8 兆円)増えた。規模の小さな農村商業銀行に限ると、不良債権比率は 4.2%と高水準だ。

米中対立も影を落とす。大手銀行が基軸通貨米ドルの決済から締め出されれば、国際業務に大きな支障が出かねないからだ。

四大銀は中国企業の海外展開に伴い国際業務を拡大させてきた。預金や社債発行に伴うドル建て負債は 19 年末に約 1 兆 900 億ドル(115 兆円)と 3 年前に比べて 2 割弱増えた。

中国は欧米に先駆けてコロナ対策に成功したが、世界経済の停滞は避けられない。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは「経済の回復力の鈍さから、中国の銀行の資産の質や利益に下押し圧力がかかりやすい」と分析している。

■ 中国の 5G 利用者、8 千万人を突破

9 月 11 日、第 10 回中国国際スマートシティ国際博覧会が浙江省寧波(ニンポー)市で開幕した。

工業・情報化部情報技術発展司によると中国の 5G 利用者は 8 千万人を超え、デジタル産業の基礎がさらに固まったという。

2019 年の中国のデジタル経済の規模は 35 兆 8 千億元(約 555 兆 9 千億元)に達し、国内総生産(GDP)に占める割合は 36.2%に達して、経済の高い品質の発展にとって重要な支えになっている。

国家情報センターの張学穎副センター長は大会で、「新型スマートシティの建設には 5G をはじめとする次世代デジタル科学技術と実体経済との深いレベルでの融合を推進し、ビッツデータによって産業協力モデルを最適化し、デジタル科学技術の応用のイノベーション(革新)を行い、デジタル経済の発展を加速させる必要がある」との見方を示した。

■ 中国の 5G 基地局、48 万ヶ所超えに

中国では 5G ネットワークの発展が加速し続けており、全国に建設された 5G 基地局はすでに 48 万ヶ所を超え、接続する端末台数は 1 億台を超えた。

5G の応用は豊富になり、工業、医療、メディア、交通などさまざまな分野をカバーするようになった。

9 月 5 日、2020 年中国国際サービス貿易交易会で工業・情報化部(省)情報通信発展司の聞庫司長は、中国 5G 建設の最新の進展状況を明らかにした。

聞氏は、「5G は次世代移動通信技術の主要な発展方向として、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能(AI)などの最新技術と混じり合いながらともに前進し、融合とイノベーションを遂げ、絶えず新しいモデル、新しい業態、新しい産業を生み出し、経済社会のデジタル化、ネットワーク化、スマート化へのモデル転換と発展を力強く支えてきた」と述べた。

中国移動(チャイナモバイル)の趙大春副社長は、「5G は単なるネットではなく、新しい技術革命の加速装置の側面がより大きい。現時点で、中国移動は 5G 基地局を 30 万ヶ所建設し、商用化を達成した都市は 340 ヶ所を超えた」と述べた。

2020 年に世界の 5G 商用化は一定の規模を備えるところまで発展している。現在、中国は 5G ネットワークの建設と応用育成の重要な時期にさしかかっている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム

- 「日本での会社設立支援」
- 「日本での銀行口座開設支援」
- 「日本での経営管理ビザ取得」
- 「日中企業のM&A」支援
- 「中国でのテレビショッピング」
- 「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心

商談室

モニター会場

投資案件展示

医薬品販売業許可証

商品展示会場

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援
- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計
- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」
- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援
- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心
- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援
- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得
- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売
- 越境EC＋テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営
- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

――――税理士・行政書士・中国注冊会計師・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス――――

内田総研・Group (http://uchida.edoblog.net/)

東京事務所： 東京都足立区西新井栄町２丁目 14 番 8 号コーポコバヤシ 502　TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
北京事務所： 北京市経済技術開発区宏達北路 10 号　万源商務中心 202 室　TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
会計事務所： 東京都足立区栗原４丁目６番 11 号　内田国際法務会計事務所　TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431